



Kobe Shoin Women's University Repository

Title	10代の文法と言語変異：東京語格助詞「を」ゼロマーク化データから Variable Grammar of Teen-agers
Author(s)	松田 謙次郎 (Kenjiro Matsuda)
Citation	Theoretical and applied linguistics at Kobe Shoin, No.2 : 1-18
Issue Date	1999
Resource Type	Bulletin Paper / 紀要論文
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

10代の文法と言語変異：東京語格助詞「を」 ゼロマーク化データから*

松田 謙次郎

近年欧米の計量社会言語学では、言語習得について数多くの研究がなされつつあり、幼児期においてすでに大人の変異が習得されている事実を見出し、また逆に一生近くかかって習得される変異の存在を明らかにしている。しかしながら、例えば10代であっても、20代以上の話者の文法とは根本的な差があるとする考えもある。ここでは10代の文法に的を絞り、東京語格助詞「を」の変異データに基づいて10代の変異状況を調べることで、20代以上の「大人」と10代の文法の差異を探る。方法としては、「を」の変異の中心的要因であった、「目的語名詞句と動詞の隣接性」、「目的語名詞句の形式差」、「スタイル差」の3要因について10代話者内のゆれ、そして大人話者との差異を検討する方法を採用した。結論として、大人話者で強力な要因であるものは10代話者でも同様な働きをしているが、スタイルのような社会

*この論文は、文部省科学研究費特定領域「心の発達」全体会議シンポジウム（1998年10月17日、於神戸松蔭女子学院大学）、および第78回変異理論研究会（1998年11月7日、於梅花女子大学）において口答発表されたものに基づいている。当日コメントを下さり、また討議に参加して下さった方々に改めて感謝申し上げる。文責はすべて松田にあることは言うまでもない。またこの研究に当たっては平成10年度文部省科学研究費補助金（奨励研究（A））（「言語変化・変異における認知的要因の探求と他要因との関わりの数量社会言語学的研究」）、課題番号10710261の助成を受けていることを記しておく。

Theoretical and Applied Linguistics at Kobe Shoin 2, 1-18, 1999.

© Kobe Shoin Institute for Linguistic Sciences.

性の高いものになると両者間で乖離が見られるということが明らかになった。

はじめに

柴田武氏は、その著書『日本語はおもしろい』の末尾でこう述べている：

「しかし、このこと [松田注:共通語化や各種の言語調査で見られた 10 代が異質なパターンを示す現象] が、20 歳代以上と 10 代とを同等に扱ってはいけないことを示唆していることは確かである ... [中略] ... 十代に面接していつも感じたのは、老年層の年齢を感じさせる情報の豊かさに匹敵するものがないということだった。それは、いわば質問に機械的に反応するだけの、それ以上の内容を持たない情報である。... [中略] ... 10 代の情報は集めやすいが、20 歳以上と同等に分析を施すのは考えものだというのである。10 代は、まだことばの学習中である。一般社会生活のためのことばは、まだ完全には習得していないと考えられる。すでに実社会で働いている、あるいは働いてきた 20 才代以上とは根本的に違うところがある。10 代の折れ曲がりはこのことから出ている。調査の計画としては、10 代をあきらめ、浮いた費用は、20 歳以上のサンプルに振り向けるほうが有効である。10 代のことばは、20 才代以上と切り離して、言語発達や教育効果なども考えながら、別途研究すべきだと考えている。」(柴田 1995: 203-4)

ここでの柴田の見解は、20 代以上と 10 代の言語にはその内容に根本的な差異があり、言語調査ではその点に留意して 10 代のデータを取るのには控えた方が良く、とまとめられよう。ではその差異とはどのようなものであろうか。柴田は上の引用において、「老年層の年齢を感じさせる情報の豊かさに匹敵するものがない」、「一般社会生活のためのことばは、まだ完全には習得していない」としているが、これは極めて漠然とした表現である。10 代話者達も実際の言語生活では言語共同体内で何不自由なく自らの母語を使用しているのであり、10 代とそれ以上の世代の言語に質的差異があるとすれば、どこがどう未熟なのか、より正確な記述が求められる。ここでは 10 代話者とそれ以上の世代話者の自然発話に見られる言語変異現象の計量的比較を通して、この差異の明確化を試みることにしたい。

1. 10 代の文法に関する過去の調査例

近年、言語習得に関しては社会言語学的立場から多大な関心が寄せられている。大人以前の文法、と言えたいは幼児期よりの言語発達を指すものと考えがちであるが、近年の欧米社会言語学では 10 代を含めたグループの、それも言語変異に的を当てた言語習得研究が見られるようになっている。ここで、英語でなされていたものに限って簡単にそれらの研究を見てみよう。

計量社会言語学的観点による言語習得の研究は大筋 Labov and Labov (1976) の WH-疑問文に始まり、Cheshire (1982), Romaine (1984) を経て Labov (1989) の英語形態素 *-ing*、および語末 *t/d* 消去規則、Guy and Boyd (1990) の *t/d* 消去規則、そして最近の Roberts and Labov (1995)、Roberts (1997) によるフィラデルフィアの母音等の変異分析や Kerswill (1996) の手になる、言語変化の習得可能年齢に関する研究へと至る。これらの中には、子供が変異規則（つまり揺れている言語現象を司る規則）をかなり早いうちから習得していることを示すものもある。例えば Roberts and Labov (1995) は、3, 4 才児がその地域特有の複雑な音韻の変異規則を習得している証拠（フィラデルフィア方言の母音 /æ/ の上げに関わる条件など）を発見している。つまり、子供はカテゴリーカルな規則や調音的に基本的とされるような項目の習得を終えてから、微調整として変異規則を学ぶのではなく、いわば同時進行的に変異規則を自分の文法の一部として取り入れていくというわけである。

もちろん、総ての変異規則がこのように早い時期に習得されてしまうわけではなく、中には例外的に思春期を遙かに越えても習得が続くものもある。Guy and Boyd (1990) はそのようにかなりの長期スパンにわたって行われる習得例を紹介している。それは英語の *pact*, *hand* 等の語末 /t, d/ がさまざまな要因によって消去される現象 (*t/d*-deletion) であるが、これはこれまでに広範な調査地域からのデータの集積がある、いわば英語計量社会言語学の古典的ケースでもある。さて、この現象では語末の *t/d* が過去・過去分詞形態素の *-ed* に相当する場合 (*missed*, *hissed*)、同一条件下の単一形態素の場合 (*pact*, *hand*) に比べて削除の度合いが低いことが知られている。ここで問題になるのは *kept*, *lost* などの「準弱変化動詞」とも言うべき語群である。それは、これらの語では過去・過去分詞であることが母音のアブラウトと共に語末子音によっても示されていると考えられる、いわば曖昧なカテゴリー」に属するからからである。Guy and Boyd が明らかにしたのは、こ

の「曖昧なカテゴリー」の動詞語末子音の取り扱いが、実は年齢と共に変化するということであった。すなわち、若い世代ではこの語群が単一形態素の場合と同様に扱われているが、加齢と共に徐々に一般の弱変化動詞 (-ed 接尾辞の場合) と同様に扱われるようになり、それにつれて削除率が低下していく。この過程が 60 代のサンプルに至るまで一貫して観察されているわけである。このケースを考えると、10 代は文字通り言語的にひよっこであり、仮に準弱動詞のパターンを検討するためのサンプルを取ろうとしたら、確かに 10 代データのみであれば役に立たないばかりでなく、却って誤った結果を導き出すに違いない。

が、しかしながらこの例はあくまでも例外であり、英語圏の計量社会言語学的調査では 10 代話者は多くの調査で立派なサンプルの一部として組み入れられているのが実状である。Labov, Cohen, Robins and Lewis (1968) のニューヨーク・ハーレム調査、Cheshire の英国レディング調査 (Cheshire 1982)、また Eckert による一連のデトロイト調査 (Eckert 1988) のように 10 代話者に特に注目した調査は言うまでもなく、過剰矯正の古典的事例であるニューヨーク調査 (Labov 1966)、そして Milroy のベルファスト調査 (Milroy 1980 — 但し 18 歳以上) でも 10 代データはサンプルの一部をなしている。こうした姿勢の背後には、欧米の計量社会言語学 (変異理論家) の基本的言語観である、「俗口語 (vernacular)こそが言語変異・変化の解明に重要な、一貫してシステマティックな言語構造を示す資料であり、これこそがフィールドワーカーがインタビューにおいて求めるべき対象である」という考え方¹があるものと思われる。子供が母語において始めに習得するのがこの俗口語であれば、当然 10 代話者をサンプルに含めることには問題はないことになる。² スタイル差で言えば、こうした話者のスタイルはごく大まかに言っただけたスタイル (casual style) になるわけである。実際にではどの年齢あたりから改まったスタイルの習得が始まるのかに関しては、必ずしも研究者の意見の一致を見ていないが、10 代がその舞台であることは間違いがなさそうである (cf. Cheshire 1982: 9)。よって「10 代の文法」を社会言語学的視点から考えようとするれば、どうしてもスタイルの問題は見逃せない、大きなポイントとして浮上して

¹例えば以下のラバブからの引用を参照:

“...the style which is most regular in its structure and in its relation to the evolution of the language is the vernacular, in which the minimum attention is paid to speech.” (Labov 1972: 112).

²それどころか、Roberts and Labov (1995: 111) は、以下のような一文でその論文を締めくくっている: “Finally, these findings emphasize the active participation of very young children (松田注: ここでは 3, 4 才児を指す) in their speech community and the necessity of their inclusion in its complete description.”

くることになる。

2. 東京語「を」のバリエーション

さて、上で見たような欧米の調査傾向は、柴田の上の提案とはくいちがいを見せている。柴田に言わせれば、10 代の言語とはあくまでも「いわば質問に機械的に反応するだけの、それ以上の内容を持たない情報」にすぎないことになる。しかし、欧米の計量社会言語学的調査では必ずしも 10 代話者をサンプルに含めることに否定的ではなく、寧ろそのスタイル上の特性から積極的にデータとして取り入れようとする傾向すら窺える。それでは、10 代の言語とそれ以上の世代の言語（このことを以後「大人の文法」と呼ぶ）の差は、もっと正確に言えば何であろうか。それは狭義の文法なのか、それともスタイル差を指すものなのか。そして果たして 10 代をサンプルに含めることは間違いなのであろうか。10 代文法の實際を調べるために、ここでは東京語「を」のバリエーションに関して筆者が行った調査を取り上げてみたい。日本語東京方言（以下「東京語」とこれと呼ぶ）では、以下のように対格格助詞「を」について「を」～ ϕ （ゼロ）のバリエーションが見られる：

- (1) オバちゃまとか、涙 ϕ 流しちゃってんの [HS, YDF/9001-0-081]³
- (2) ファイバー ϕ 持ってくんのは大変だし、時間もないから... [NK, YUM/9024-0-297]
- (3) ワインを飲みながら、野球を見て... [KM, YDF/8901-0-404]
- (4) 二人してカレーライスを食べてさ [TY, YDM/8839-0-058]

Matsuda (1995) で示したように、実はこの変異は、(1) 目的語名詞句と動詞の隣接性、(2) 名詞句の形式（語彙名詞句か代名詞かの区別）、(3) スタイル差・性別・都内居住区域からなる複合的要因の 3 つでかなりな部分について予測可能である。(1) について言えば、両者が隣接している場合には極めて高い統計的有意差を以てそうでない場合よりもゼロ形が起きやすい。これは生成文法でも指摘されていたことである (Saito 1985)。また (2) については、他の条件が等しければ

³発話記録は、イニシャル、発話者プロフィール (年代 (Y/O)、居住地域 (D/U)、性別 (M/F) および発話 ID で示してある。

目的語名詞句が語彙名詞句の場合の方が代名詞の場合の時よりも、やはり統計的に有意な差を持ってゼロ化が起きやすい。最後に男女差、スタイル差、そして下町・山の手という居住地差の絡み合いを表現したのが(3)の要因であるが、スタイル差に関してはいずれの社会集団も共通してくださったスタイルにおいて対格をゼロ形で実現しやすいことが確認されている。言い換えると、この変異は言語内的要因のみでも、言語外的要因のみでも不足であり、その予測に両要因を必要とする変異なのである。

さて、Matsuda (1995) のデータは東京都内生え抜き話者男 17 名、女 20 名の計 37 名の自然談話から得られた 7,529 トークンからなるサンプルであったが、ここには 6 名の 10 代話者が含まれている。また都合の良いことに、このデータではすでに主要な要因が言語内的 (= 文法的)・言語外的 (社会的) 要因それぞれについて判明しており、10 代とそれ以上の世代の差異をさまざまな観点から検討することができる。この 6 人と 31 人のデータを主要な 3 つの要因 (隣接性、目的語名詞句の形式、スタイル差) について比較し、両グループの差異を検討してみよう。

3. 東京語「を」のデータに見る 10 代の文法

3.1 要因・分析手順

分析の手順としてはまず、東京語「を」の変異について有意と認められた 3 つの要因 (動詞-目的語名詞の隣接性、目的語名詞の形式差、発話スタイル⁴) について、まず 6 名の話者の間での安定性を見る。もし 10 代話者の文法が安定していて、大人の文法と大差なければ、少なくとも制約条件の上下関係は共通しており、似たような分布を示すはずである。次に、同じく 3 要因について 31 名の大人の話者との比較をする。同様に、もし 10 代の文法が大人と大差なければ、かなり近い分布を示し、特にそれぞれの要因の制約条件における上下関係は変わらないはずである。

こうした比較を行うに当たってのここでの前提は、言語外的条件をも含めた広い意味での「文法」が、その要因のレベル (制約条件) の大小関係 (ランキング差) が同様であれば同じと見なすという考えである。つまり、2 グループにおいて対格助詞を「を」なりゼロなりで実現するに当たっての条件が同じであれば、それらの文法は同一であると判断するわけである。例えば、隣接性について言え

⁴発話スタイルと共に交互作用項をなしていた性別、居住地域は省いてある。

ば、ゼロ形の頻度が大人で動詞-目的語隣接 > 動詞-目的語非隣接であり、10 代話者についても同様であれば、この点において両グループの文法は同一であるとするわけである。上で述べた 3 要因のサンプル全体でのランキングを簡略化してまとめれば、以下のようである：

東京語「を」ゼロマーク化における 3 要因のランキング（サンプル全体）⁵

- 1) 動詞-目的語名詞句の隣接性: 隣接 > 非隣接
- 2) 目的語名詞句の形式差: 語彙名詞句 > 代名詞⁶
- 3) 発話スタイル: くだけた発話 > 改まった発話⁷

また、6 名の 10 代話者、大人話者の内訳は以下の通りである：

表 1: 大人・10 代のサンプル構成				
	人数	男女構成	総トークン数	年齢構成
10 代	6 名	男女各 3 名	1,199	13,14,16(2),17,18
大人	31 名	男 14 名/女 17 名	5,678	平均 59 才

発話の収録に当たっては、一対一のインタビューと共に、話者によっては数人でグループの会話を録音している。後者の方法は「グループセッション」と呼ばれ、特に俗口語を採取するのに有効な方法として知られているものである (Labov et al. 1968)。スタイル差のコーディングは Labov (1988) に沿ってなされているが、トークン数の問題もあり、この分析では改まったスタイル／くだけたスタイルの二分法にまとめている。

では、大人と 10 代のサンプルでこれらのランキングがどのような差異を見せるか検討してみよう。

⁵ここでのランキングは、すべてゼロマーク化を促進する方向に働く順に並べてある

⁶ここでの代名詞には WH 代名詞は含んでいない。これら 2 種の代名詞は「を」ゼロマーク化においては異なった振る舞いをするのが統計的に確かめられているからである (Matsuda 1995: 168 参照)。

⁷スタイルの区別には、Labov (1988) によるスタイル分類を用いた。

3.2 隣接性

3.3 10代サンプルのグループ内変異

まず10代サンプル内の検討から始めよう。図1は、b (18M), l (17M), n (14F), o (16F), p (16F), c (13M) (カッコ内は年齢と性別を表す) 6名の10代話者を横軸に、縦軸にゼロマーク化のパーセンテージを取っている。いずれの話者においても隣接の場合にゼロマーク化の度合いが高いことが確認できる。隣接／非隣接の差が話者によってかなりの差があることも認められるが、「隣接 > 非隣接」というランキング自体は不変である。つまり、程度の差こそあれ10代話者は一様に「隣接 > 非隣接」という制約に従った文法を共有していることになる。この点で10代話者サンプルは安定しているものと考えて良い。

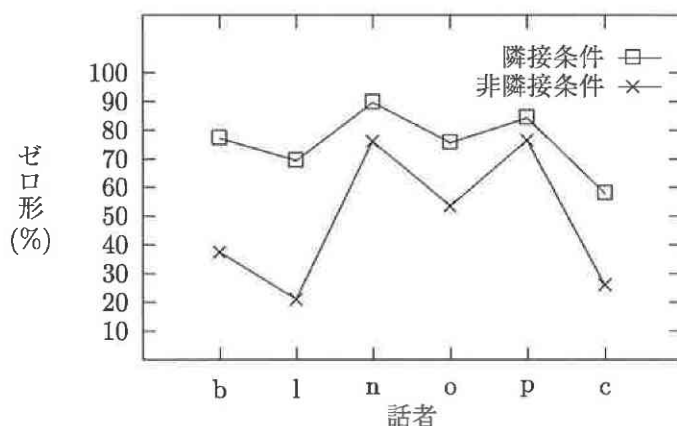


図1: 動詞と目的語名詞句の隣接性（隣接／非隣接）による10代グループ内のゼロ形分布

3.3.1 10代と大人の比較

では、大人話者と比較するとどうであろうか。図2では、横軸に隣接／非隣接別、縦軸にゼロマーク化率、そして2本の線によって10代／大人別を表す。10代は2つの環境で平均して大人より20%前後高いゼロマーク率を示すが、2本の直線はかなり平行に近い。絶対的な値に差はあるものの、「隣接 > 非隣接」というランキング差自体は両グループで保たれており、両グループが同様な文法的制

約に従ってゼロマーク化を行っていることを示している。このことは言いかえると、10代の話者も大人話者もゼロマーク化についてはほぼ同様な「変異の文法」を持っているということと等しい。上で見た欧米の先行研究でも同様な結果が出ていたが、ここで改めて興味深いのは、10代話者が言語習得に際して「手本」にしたであろう大人の文法自体も、ゼロマーク化に関しては「かくかくしかじかの環境ではゼロマーク化を行う・行わない」というゼロか1かのカテゴリカルな規則ではなく、「かくかくしかじかの条件が揃った環境ではゼロマーク化が起きにくい」という、一種ファジーな規則であった点である。子供はこうした量的差異を、その要因分布も含めて習得しうるわけである。その仕組みがどのようなものであれ⁸、こうした規則を学習することも言語共同体の一員として必要な要件であることは疑いようもないのである。

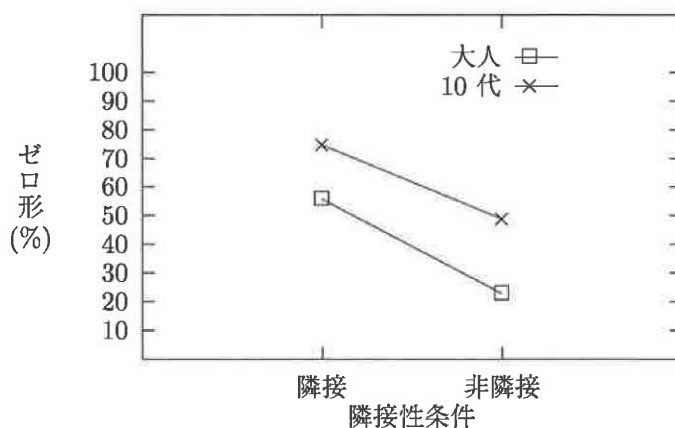


図 2: 動詞と目的語名詞句の隣接性（隣接／非隣接）による 10 代グループと大人のゼロ形分布

3.4 目的語名詞句の形式差

3.4.1 10 代サンプルのグループ内変異

隣接性と同様に、今度は目的語名詞句の形式差を見てみよう。図 3 がそのプロッ

⁸こうした変異規則の習得メカニズムとして、ラバフは確率マッチ法 (Probability Matching) に基づく仕組みを提案している (Labov 1994: 578ff)。

トである。東京語コーパス全体では、「語彙名詞句 > 代名詞」の順でゼロマーク化が生じやすかったことはすでに指摘した通りである。10代サンプルでは、話者によってはこの区別がまだ確立されていないと思われる話者もいるが (b, c)、4人の話者については明らかにこの区別が見られる。元々全体のサンプルでも目的語名詞句の形式差は上で見た隣接性ほど強力な要因ではないので、隣接-非隣接ほどに語彙名詞句-代名詞の差が開いてなくても不思議ではないが、それを考慮に入れても目的語名詞句については10代話者の中にはまだこのランキングの習得途上にある者がいると考える方が自然であろう。

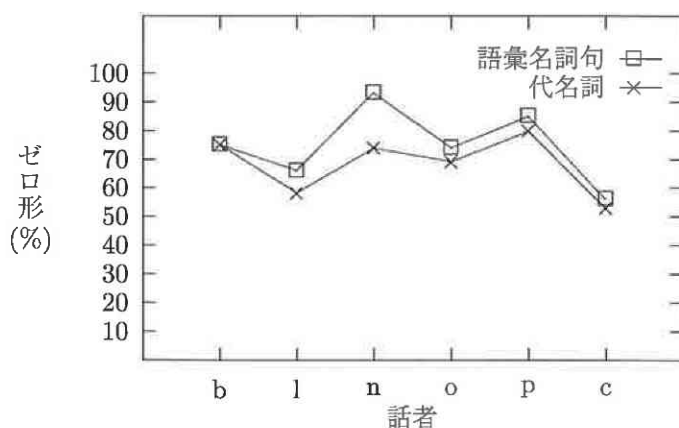


図 3: 名詞句の形式 (語彙名詞句/代名詞別) による 10 代グループ内でのゼロ形の分布

3.4.2 10 代と大人の比較

では、10 代における目的語名詞句の形式差を大人のそれと比べてみよう (図 4)。このグラフでは再び語彙名詞句/代名詞別を横軸に、ゼロマーク化率を縦軸に、そして世代別を 2 本の直線で表現している。その直線はきれいな平行をなしており、ここでもまたランキングの平行性 = 文法の同質性が確認できる。上で 10 代話者を個別に見た時には中にはまだ変異パターンを習得していない話者も見受けられたが、10 代全体のデータをプールしてみると、「語彙名詞句では代名詞よりもゼロマーク化がしやすい」という (この場合かなり微妙な) 文法内のランク

付けを 10 代話者はかなり近似していることがわかる。

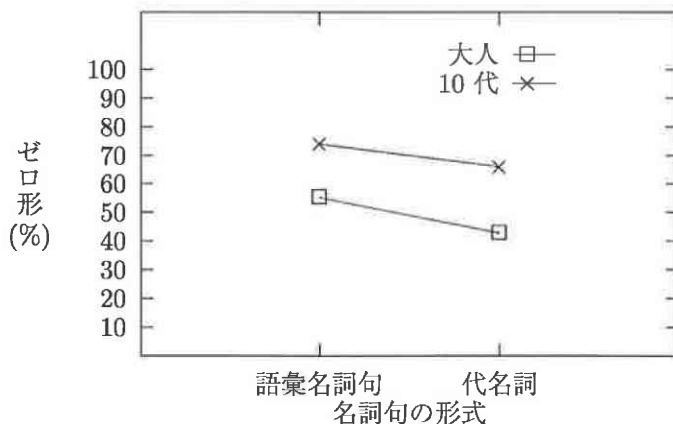


図 4: 名詞句の形式（語彙名詞句／代名詞別）による 10 代グループと大人のゼロ形の分布

3.5 スタイル差

3.5.1 10 代サンプルのグループ内変異

さて、上 2 つのセクションでは隣接性と目的語名詞句の形式差という、文法プロパーの部分に関わる要因で検討を行ってきた。ここで最後の検討項目となるスピーチスタイルは、(少なくとも狭義の) 文法には属さない項目である。§1 で見たように欧米社会言語学では、子供はまず俗口語を習得すると考えられており、ここでも帰無仮説として 10 代グループはスタイル差において大人と際だった差異を示すことが予想される。

まず 10 代サンプルから見てみよう。自然談話インタビューという性質上、インタビューによっては改まったスタイル、くだけたスタイルのどちらかにデータが偏ることが起こる。ここでは、どちらのスタイルについても 10 トークン以上のデータが取れた b, o, i, c の 4 人のスピーカーについてプロットしてある。このうち c については殆どスタイル差がないと見て良いが、他の 3 人は 2 つのスタイルでゼロ形の産出割合を分けている様子が見て取れる。b はその差が 40% 近くまで達しているが、実はこの改まったスタイルはこのグラフの中で最も少ない

トークン数で 13 トークンに基づいた数値なので、あるいはもう少しこのレンジは狭まる可能性がある。いずれにしても、この 3 人についてはスタイル差が習得されているものとして良いだろう。一つ注意したいのは、c が 13 才と一番若い話者であることである。おそらく、この年齢ではまだスタイル差を確立するには早すぎるのであり、「を」をスタイルによって使い分けるまでには東京語の文法を習得していないか、まさにその始まりくらいのところに位置しているものと考えられる。b の値が一種のオーバーシュート（社会言語学的な意味での過剰矯正）なのか、それとも単なるデータの乱れかの判断が付かないが、その点を承知で言うならば、このグラフは帰無仮説を裏付けており、まさに 10 代がスタイル差を確立しつつある過程を示しているものと解釈することもできよう。この点で、スタイル差は上で見た名詞句の形式差と似たものであり、どの話者でも各レベル間の差異が確立されていた隣接性ほどのステージには達していないのである。

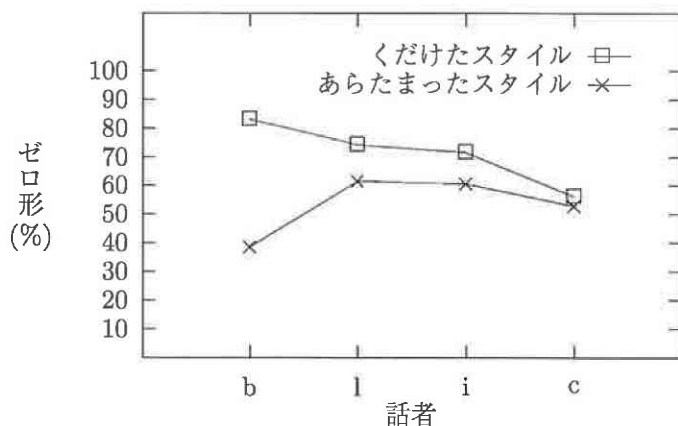


図 5: スタイル差（くだけたスタイル／改まったスタイル）による 10 代グループ内のゼロ形分布（セルトークン数 > 10 の話者のみ）

3.5.2 10 代と大人の比較

10 代データ内部では上下のあったスタイル差も、10 代全体をプールした上で大人と対比すると、きれいな平行線ができる。両スタイルの差は高々 20 パーセントほどではあるが、10 代話者は見事にこの差をものにして、改まったスタイル

ではくだけたスタイルより 20 パーセントほど低い比率でゼロ形を使うことに成功している。前節のデータと併せて考えると、こうした個人差がプールデータでは埋もれてしまうことになる。

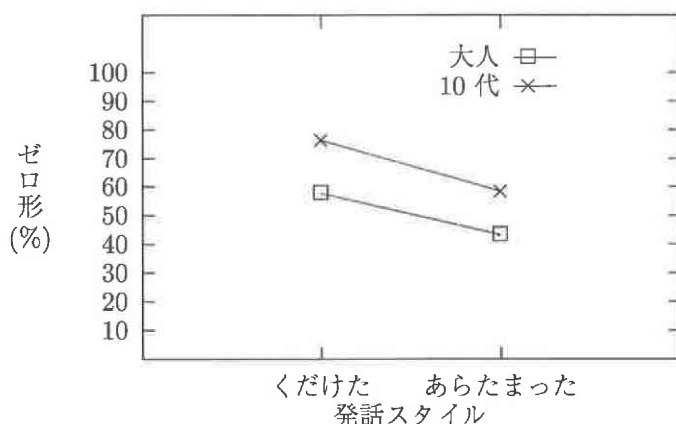


図 6: スタイル差（くだけたスタイル／改まったスタイル）による 10 代グループと大人のゼロ形分布

4. 考察

まず、少なくとも「を」の変異については、細かい点で多少のズレこそあれ、10 代の文法は大枠大人のそれに近いものと考えて良い。全体として 10 代は「を」の場所に大人よりも多くゼロ形を使う傾向があるが、これを司る制約条件のランキング自体はほぼ同様である。隣接性のような主要要因のランキングは、おそらくかなり早い段階で確立されているものと察せられる。それに対して同一内的要因であっても、名詞句の形式差のような大人の文法においてもやや弱い要因は、未だその基盤が脆弱な話者が存在している。ここから一つの一般化として、大人の文法で強力な制約である項目は、10 代話者でも同じように強力な制約として働いており、その発話はおそらくデータとして使用に耐えうるが、弱い制約条件になると話者によっては混乱を見せる場合がある、と行うことができよう。

ここで一つ注意すべきは、「強い制約」ということと「言語間の普遍性」とい

うことが必ずしもオーバーラップしないということである。目的語名詞句の形式差は、確かに隣接性よりは貧弱な要因ではあるが、Matsuda (1995) で指摘した通り、「その言語が明示的な格表示を持つのであれば、必ず代名詞には少なくともそのような表示が行われる」という現象は、広く他言語においても観察されるものである。すなわち、(語彙) 名詞に格表示が付き、代名詞に付かないような言語は存在しないか、かなり珍しいかという関係である (表 2 参照)。しかしながら東京語「を」格ゼロマーク化の場合、この形式差よりは遙かに隣接性の方が重要な要因なのである。

表 2: 格表示と名詞句形式差の間言語的相関 (Matsuda 1995: 170 より一部省略)

	代名詞に 格表示有り	代名詞に 格表示なし
語彙名詞句 に格表示有 り	Basque, Burushaski, English, Garo, German, Khasi, Ko- rean, Kwaikiutl, Sierra Miwok, Serbo-Croatian, Tarascan, Tas- manian, Yukaghir, Yupik	
語彙名詞句 に格表示な し	Navajo, Ojibwa, Pawnee, French	Chinese, Goajiro, Haitian Cre- ole, Karankawa, Vietnamese, !Xu

さてここで目をスタイルに転じよう。スタイルも「を」の変異における主要要因の一つであった。が、そのスタイルが 10 代でまだぶれを見せている。これはつまり、10 代が狭義の意味での言語の文法 (社会言語学で「内的要因」とされるもの) において主要要因とされるものはかなりマスターしているものの、スタイルのような社会性の高いものについては、それが幾ら主要要因であるとはいえまだ学習途上にあるということを意味している。言うまでもなく、これは最初に見た欧米の計量社会言語学の知見とも一致する結果であるが、上述の要因の強さと習得順序については、顕著な例外と言えるであろう。

実際、柴田が引用において例としてあげている例は、一つは NHK 放送文化研究所による第 4 回言語環境調査 (1990) の項目で「あまり親しくない人と話をし

ている時、自分の父や母のことを、主にどう言い表しますか」というもので、状況に応じたスタイルシフトの能力が問われるものである。さらにもう一つは、国立国語研究所による白河市での共通語化調査（国語研 1951、柴田 1978）であった。親しい者同士でうち解けた状況では方言、改まった場や、知らない者に対しては共通語というコードスイッチングを示す方言社会を考慮すると、これもスタイルの問題とすることができるといえる。つまり、柴田のあげている 10 代の文法の異質性を示す例の多くは、結局スタイルの問題とすることができることになる。この点で、また柴田の論じているデータがすべて調査票を用いた面接調査であることは示唆的である。Labov の古典的研究 (Labov 1966, 1994) などからよく知られている通り、こうした調査法は極めてフォーマルなスタイルでの発話を引き出しやすく、その話者の実際の言語能力を知るデータとしては不適切だからである。こうした調査で自然談話を用いていれば、かなり違った結果が出る可能性を否定しきれないのである。

5. 結論

10 代の言語が最も不安定な部分は、スタイル差のような社会的経験を要求するものであり、言語内的要因に的を絞れば、自然談話データを使う限り、少なくとも主要要因については 10 代話者はかなり大人の文法に近似したものをすでに習得しているものと考えて良い。この線に沿って考えれば、10 代以降の文法習得課題は、より細かな要因の正確な習得とスタイル差の確立ということになる。冒頭の柴田の引用をこの結果と照らし併せて考えるならば、結局柴田の言う「一般社会生活のためのことば」とは、大人と同様のレンジを持ったスタイル差であり、場面・相手・丁寧さ等に応じて語彙・音韻・文法各レベルでふさわしい切り替えのできる文法体系だということになる。10 代話者がこの点でまた習得途上にあることは確かに事実であるが、柴田の発言が日本の計量社会言語学的調査法 (= 調査票を使用した面接調査、ないしは使用の内省を直接話者に問う手法) を念頭に置いてのものであることは押さえておく必要があろう。俗口語の採取を目的として自然談話をデータの源とするのであれば、10 代話者による発話は却って当該言語共同体の言語体系、その変異と変化について豊富な情報を与えてくれる可能性もあるのである。

計量社会言語学的手法による言語習得研究は、まだまだ未開拓の分野である。こ

の論文で触れたスタイル差、そして量的制約条件の習得に限定しても、英語データがほとんどであり、日本語データが貢献しうる部分は極めて大きい。ここで触れたテーマのように、直接一般の社会言語学的調査の枠組みに影響を与えかねないような成果も生み出される可能性がある。筆者は今後、(1) 10代データの被験者数をさらに増やし、(2) 今回のようなパーセンテージではなく、他要因も同時に評価したロジスティック解析のパラメータ値による比較を行うことを計画している。

References

- Cheshire, Jenny. 1982. *Variation in an English Dialect: A Sociolinguistic Study*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Eckert, Penelope. 1988. "Adolescent Social Structure and the Spread of Linguistic Change". *Language in Society*, 17: 183-207.
- Guy, Gregory R. and Sally Boyd. 1990. "The Development of a Morphological Class". *Language Variation and Change*, 2 (1): 1-18.
- Kerswill, Paul. 1996. "Children, Adolescents, and Language Change". *Language Variation and Change*, 8 (2): 177-202.
- Labov, William. 1966 (1982). *The Social Stratification of English in New York City*. Washington, D.C.: Center for Applied Linguistics.
- . 1972. "Some Principles of Linguistic Methodology". *Language in Society*, 1: 97-120.
- . 1988. Class handout for LING 560 (Study of the Speech Community), Fall 1988. Department of Linguistics, University of Pennsylvania.
- . 1989. "The Child as Linguistic Historian". *Language Variation and Change*, 1(1): 85-98.
- . 1994. *Principles of Linguistic Change Vol 1: Internal Factors*. Cambridge, MA: Basil Blackwell.

- , Paul Cohen, Clarence Robins and John Lewis. 1968. *A Study of the Non-Standard English of Negro and Puerto Rican Speakers in New York City*. Philadelphia: U.S. Regional Survey.
- and Teresa Labov. 1976. “Learning the Syntax of questions”. In R. Campbell and P. Smith (eds.), *Recent Advances in the Psychology of Language*. New York: Plenum Press.
- Matsuda, Kenjiro. 1995. *Variable Zero-Marking of (o) in Tokyo Japanese*. Doctoral Dissertation, University of Pennsylvania. [Technical Report IRCS-96-20 として以下より入手可能: Institute for Research in Cognitive Science, Suite 400A, 3401 Walnut Street, Philadelphia, PA 19104-6228 U.S.A.; [ftp://anonymous@ftp.cis.upenn.edu/pub/ircs/tr/96-20part1, part2, part3](ftp://anonymous@ftp.cis.upenn.edu/pub/ircs/tr/96-20part1,part2,part3)].
- Milroy, Lesley. 1980. *Language and Social Networks*. Oxford: Basil Blackwell.
- Roberts, Julie and William Labov. 1995. “Learning to Talk Philadelphian: Acquisition of Short a by Preschool Children”. *Language Variation and Change*, 7(1): 101-112.
- Romaine, Suzanne. 1984. *The Language of Children and Adolescents*. New York: Basil Blackwell.
- Saito, Mamoru. 1985. *Some Asymmetries in Japanese and Their Theoretical Implications*. Doctoral Dissertation, Department of Linguistics and Philosophy, MIT.
- 国立国語研究所. 1951『言語生活の実態 —白河市および附近の農村における—』国立国語研究所報告 2, 秀英出版.
- 柴田武. 1978.『社会言語学の課題』. 東京: 三省堂.
- . 1995.『日本語はおもしろい』 東京: 岩波書店.

Variable Grammar of Teen-agers: The case of Zero-Marking of the Accusative Case in Tokyo Japanese

Kenjiro Matsuda

Recent developments in quantitative sociolinguistics have revealed a number of interesting facts about language acquisition. Thus, while children are found to be participating in on-going language change from quite early age, there exists certain variation that is not quite mastered even after adulthood. As to the grammar of teenagers, there are cons and pros for including their data for sociolinguistic research due to its seemingly immature status. This paper examines the (variable) grammar of teenagers by focusing on the zero-marking of the accusativecase in Tokyo Japanese. Quantitative analysis of three main factors (object NP-verb adjacency, linguistic form of the object NP and speech style) revealed that while factors with strong effects on adults also have strong effects on teenagers, the two groups show significant discrepancy for speech style, which would require a certain amount of social exposure for mastery on the part of the speaker.